

補助金等支出明細書

1. 補助金等の名称	平成20年度エコ住宅普及促進事業委託業務	
2. 事業の目的及び内容		
(1) 目的	<p>京都議定書の6%削減約束を確実に達成するためには、二酸化炭素排出量の増加が著しい家庭部門における、実効性かつ即効性のある対策技術の導入普及、特に住宅の省CO2性能を向上させることが不可欠である。住宅のうち新築住宅については、省エネ法や住宅性能表示制度等による進展はみられるものの、既設住宅に対する対策は実態としてなかなか進んでいない。</p> <p>このため、本事業では、地球温暖化対策地域協議会(以下、「地域協議会」という。)やリフォーム業界、部材メーカー、学識経験者などから構成される「エコリフォームコンソーシアム」を設立し、リフォーム目的に応じた簡単なエコリフォームを誘導する普及啓発や家庭でできるエコリフォーム技術の発掘を行うとともに、地域協議会相互の連携による普及啓発能力アップに関する事業などを行い、既設住宅における省CO2性能の向上を図ることを目的とする。</p>	
(2) 具体的な内容	<p>(1)エコリフォームコンソーシアムの設立・運営 (2)エコリフォームへの誘導手法検討 (3)エコリフォーム簡単ガイドの作成 (4)地域協議会を活用した普及啓発 (5) 家庭でできるエコリフォーム技術の発掘及び開発並びに普及 (6)フォーラムの開催・運営 (7)二酸化炭素削減効果の把握</p>	
3. 交付先の公益法人の名称	財団法人日本環境協会	
4. 交付実績額	99,683千円(A)	
5. 補助金等における管理費		
(1) 人件費	12,425千円	
(2) 一般管理費	755千円	
(3) その他の管理費		
内容	金額	
	千円	
合計	0千円	
合 計	13,180千円	
6. 外部への支出		
(1) 外部に再補助・再委託等されているものに関する支出		
支出内容	支出先	金額
重点実施型地域協議会事業	地域協議会(12団体)	35,930千円
活動支援型地域協議会事業	地域協議会(10団体)	1,887千円
住宅のリフォームに関する分析業務	三菱総合研究所	27,000千円
合計		64,817千円(B)
(2) (1)以外の支出		
支出内容	支出先	金額
謝金	講師等	311千円
旅費	職員、講師等	1,167千円
会議費	物品販売業者等	13千円
消耗品費	物品販売業者等	88千円
通信運搬費	発送業者等	239千円
印刷製本費	印刷業者等	1,859千円
借料及び損料	ビル管理業者等	911千円
雑役務費	物品販売業者等	12,001千円
賃金	アルバイト	350千円
合計		16,939千円
7. その他		
内容	金額	
消費税	4,747千円	
合計	4,747千円	
8. 再補助・再委託等の割合	65.0 %(B/A)	